

要 約

インドネシア共和国（以下、インドネシア国）では 1999 年 6 月に行われた初の民主的大統領選挙により新政権が誕生し、同年 10 月に 2000～2004 年の国家開発計画が策定された。この中には報道の自由、国営テレビ局の報道内容の改善、国民の全階層に対し均等に情報の伝達を行うこと等が国策大綱指針として挙げられている。かかる状況において、インドネシア・テレビ公社（TVRI：Television of the Republic of Indonesia）も 1962 年に国営 TV 放送として設立されて以来、初めて公社化された。同時に、公共放送としての役割、重要性はますます増してきている。

しかしながら、TVRI の技術革新の遅れは否めない。さらにネットワークが主流となってきた放送新時代に入り、特に TVRI は技術、設備面で革新の必要に迫られている。

現在、TVRI のテレビ放送は、公共放送として国民の人口比で 82% をカバーしている。しかしながら、TVRI ジャカルタ局報道部（以下、TVRI 報道部）が所有するほとんど全ての放送機器は老朽劣化しており、早期に設備更新計画を実施し、安定したニュース番組を供給することが最大の課題となっているが、十分な予算が確保できずなかなか進んでいない。かかる状況において、インドネシア国における報道分野の最重要位置にある TVRI 報道部は、これらの機器をかるうじて手直ししながら使用している状況にあり、機器の故障に起因する放送中断等報道の即時性が大きく損なわれる可能性が日増しに高まっている。

また、ニュースネットワークのデジタル回線化が主流となってきている現在、カメラ、編集器などの制作設備はデジタル化が必須となっている。

さらに TVRI 報道部は、開局以来の貴重な歴史的映像フィルム（フィルム・アナログ式テープ）を多数保存しているが、長期間の保存で映像の劣化問題が生じている。

このような背景のもとに、インドネシア国政府は TVRI 報道部の設備更新および拡充を行うことを目的とし、日本国政府に対し無償資金協力を要請してきた。

日本国政府は、この要請を受けて、平成 13 年 8 月 19 日から 9 月 22 日までの 35 日間にわたり TVRI 報道部の放送設備整備計画に係る基本設計調査団を派遣し、本計画の妥当性の確認と協力に必要なかつ最適な内容・規模につき基本設計調査を行った。

調査団は帰国後、基本設計調査報告書案をとりまとめ、再び平成 13 年 11 月 18 日から 28 日まで 11 日間にわたって行われた基本設計概要説明調査においてインドネシア国側の関係者に基本設計の概要を説明し、協議を実施した。

同協議の結果を踏まえ、既存機材の使用状況および耐用年数、制作計画、取材・編集体制を考慮して、以下の基本方針に基づき調達機材の選定を行った。

- ・ 放送番組制作設備の規模（数量等）は、先方実施機関の報道番組制作力に基づき、必要最低限のものとする。
- ・ 既存のアナログ機材を最新式デジタル機材へ更新拡充する。
- ・ 保存されている貴重なフィルムやアナログ式テープをデジタル式テープに変換して保管する。

本プロジェクトにより調達される機材は以下のとおりである。

機材の概要

項目	機材名	既存機材数	要請時の機材数	最終案
A	1:1 編集システム	5 式 (アナログ・デジタル混在)	5 式 (デジタル)	5 式 (デジタル)
B	A/B ロール編集システム	1 式 (アナログ) 1 式 (デジタル、修理中)	2 式 (デジタル)	1 式 (デジタル)
C	ノンリニア編集システム	1 式 (デジタル)	2 式 (デジタル)	1 式 (デジタル)
D	オンエアー VTR システム	3 式 (アナログ)	3 式 (デジタル)	5 式 (デジタル)
E	海外番組収録システム	1 式 (アナログ)	4 式 (デジタル)	3 式 (デジタル)
F	取材用カメラシステム	31 式 (デジタル: 3) (アナログ: 28)	25 式 (デジタル)	19 式 (デジタル)
G	スタジオ収録 VTR システム	3 式 (アナログ)	3 式 (デジタル)	3 式 (デジタル)
H	文字発生器システム	-	3 式 (デジタル)	2 式 (デジタル)
I	デジタルアーカイブシステム	テープ保管システム	デジタルアーカイブシステム	放送テープ保管システム (テープのデジタル化) 含む
J	補修部品	1 式	1 式	1 式

放送機材の整備によって、TVRI 報道部におけるカメラから編集機材、ニューススタジオ、オンエアー VTR にいたるまで一貫してデジタル化される。機材を効果的に使用し、新しいデジタル制作技術を駆使したニュース番組の制作を早期に実現するために、番組制作訓練、機材の操作方法および保守運用を目的としたソフトコンポーネントを計画する。

ソフトコンポーネントの概要

項 目	前 期	後 期
1. 期 間	30 日間	40 日間
2. 指 導 者	2 名	3 名
3. 指 導 内 容	番組制作に関する基本理論および番組制作台本作成訓練	プロジェクト機材操作の習得および番組制作訓練実習
4. 成 果 品	訓練の際作成されるマニュアル	訓練によるアウトプットとして5分番組テープが3本

本プロジェクトを日本の無償資金協力で実施する場合のスケジュールは、実施設計：3.5 ヶ月、調達・施工：8.0 ヶ月、合計 11.5 ヶ月の工程となる。また、総事業費は、計 5.54 億円（日本側負担分：5.39 億円、インドネシア国側負担分：0.15 億円）が見込まれる。インドネシア国側の実施機関 TVRI であるが、実施のための予算および体制は十分に確保されており、実施後の運営および維持管理上の問題はないと判断される。

最後に、本プロジェクト実施により期待される効果と本プロジェクトを効果的・効率的に運営するための提言は次のとおりである。

(1) 直接効果

1) 報道の即時性の確保

報道部門の老朽化した設備を更新することにより、機器の故障が減少し報道の即時性が確保される。

- #### 2) TVRI 報道部門の老朽化したアナログ式設備機材をデジタル式設備に更新することにより、ジャカルタ市民約 9 百万人を中心とした全人口の 82% に当たる約 1.6 億人（人口比）の人々に新しいデジタル機材を使用して制作されるニュース番組を安定的に供給することができる。

(2) 間接効果

- #### 1) 報道部門の番組制作時間が短縮されるとともに、番組制作力および提供力が向上する。
- #### 2) 歴史的ニュース資料（フィルム・アナログテープ）をデジタルデータとして再記録することにより保存状態が改善され、長期保存および番組への再利用が可能となる。
- #### 3) ニュース番組が強化されることにより自然災害に対する報道が強化され、被害者数の減少が期待できる。

(3) 提言

放送設備維持管理システムのより一層の強化が必要であり、各設備に対する予防保全、故障対策などの保守業務を強化する。

- 日常の運用データおよび各設備の持つ固有の故障傾向を把握する。
- 上記データをもとに、機器ごとの故障回数および必要予備品の実数を確定し安定運用のための予防保全システムを確立する。